

平成27年度 事業報告

事業の概要

東日本大震災から5年が経過した。未曾有の大災害により、当協会でも多くの会員・職員が被災し、沿岸支部では事務所が津波により全壊するなど、人的・物的両面にわたり甚大な被害を受けたが、この5年間、積極的な事業活動と様々な収支改善対策に努めてきた結果、当協会の事業は震災前の水準に戻りつつある。気仙沼支部は被災後5年間、プレハブの仮設事務所で業務を行ってきたが、今年3月によりやく事務所移転が実現できた。

しかしながら、塩釜支部は今なお仙台支部に間借りして事業を行っている等、当協会の事業運営は引き続き厳しい状況が続いた。

一方、宮城県内の状況は、震災復旧需要等に伴い経済活動は総じて高水準で推移している。しかし、本格的な復興にはなお多くの課題が残されている。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署に引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であった。

このような厳しい経営環境の中、当協会では、平成27年度も宮城労働局が策定した「労働行政運営方針」の最重点施策である「震災復旧・復興工事の安全衛生確保対策等」を始めとした労働条件の確保・改善対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として事業を推進してきた。

1 労働条件の確保・改善対策

平成27年に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は、21,797件と前年の22,235件に比較し438件（2%）減少している。

脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準にあり、精神障害については過去最高となっている。

当協会では、支部において労務管理実務研修会を開催し労務管理の基本について研修を実施したほか、長時間労働の及ぼす影響、過重労働による健康障害防止対策、労働時間制度等の研修にも取り組んだ。

本部においては全国労働基準関係団体連合会からの委託事業である「新規起業事業場就業環境整備事業」、「介護事業場就業環境整備事業」等の実施を通して、労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化、労働時間の適正管理による長時間労働と不払い残業の排除等の指導・援助に努めてきた。

2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である「震災復旧・復興工事の安全衛生確保対策等」を重点に取り組んだほか、平成27年度が第12次労働災害防止計画の3年度目にあたったことから、その目標達成に向けて、リスクアセスメントの実施、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、安全衛生教育の実施、安全衛生管理体制の確立等、会員事業場の安全衛生管理水準の向上に努めた。

併せて、健康診断の実施と事後措置の徹底、過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策等について周知を図り、労働者の心身両面にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成促進に努めた。

その結果、平成27年の県内の労働災害は、死亡者数は22人と前年同数となり、休業4日以上之死傷者数は2,282人と前年に比べ228人（9.1%）減少した。第12次労働災害防止推進計画では、平成29年時点で休業4日以上之死傷者数を平成24年実績よりも20%以上減少させることを目的としているが、3年経過時点で死傷災害が13%の減少となっており、計画をやや上回る状況となっている。

一方、一般健康診断の有所見率は50%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が60%を超えているという職場の状況も続いている。

3 協会運営

当協会が平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けてから4年が経過した。以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に答え得るべく各種事業の展開に努めてきた。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、酸素欠乏症・硫化水素危険作業主任者技能講習や小型移動式クレーン運転技能講習等の受講者減により、平成27年度の総受講者数は9,809人となり、前年と比べ387人（3.8%）減少した。

健康診断事業関係では、一般健康診断、特殊健康診断とも受診者数に大きな変化は見られず、平成27年度の総受診者数は102,668人と前年と比べ89人（0.1%）の増加であった。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や東日本大震災による影響等を受け、平成27年度末の会員事業場数は、4,905事業場（入会54事業場、退会120事業場）で、前年度末より66事業場の減少となった。このうち大震災による廃業等は17事業場となっている。

実施した主な事業等

I 会議

1 総会

第43回定時総会

平成27年6月22日 パレス宮城野

議題

- (1)平成26年度事業報告承認に関する件
- (2)平成26年度収支決算書承認に関する件
- (3)役員 の 辞任 に 伴 う 補 充 改 選 に 関 す る 件

報告

- (1)平成27年度事業計画に関する件
- (2)平成27年度収支予算に関する件

2 理事会

第73回通常理事会

平成27年6月4日 G C 青葉通りプラザ

平成27年度通常総会提案議題等審議

第74回通常理事会

平成27年6月22日 パレス宮城野

平成27年度代表理事及び業務執行役員 の 選 任

第75回通常理事会

平成27年11月25日 K K R ホテル仙台

平成27年度上期の事業実施状況等

第76回通常理事会

平成28年3月10日 G C 青葉通りプラザ

平成28年度事業計画及び収支予算案審議等

3 支部総会

仙台支部 5月22日 パレス宮城野 (出席者151名)

塩釜支部 5月27日 塩釜商工会議所 (出席者 27名)

石巻支部 5月18日 石巻グランドホテル (出席者117名)

古川支部 5月25日 芙蓉閣 (出席者 62名)

大河原支部 5月22日 桜フローラ (出席者 65名)

気仙沼支部 5月29日 サンマリン気仙沼ホテル観洋 (出席者 32名)

瀬峰支部 5月22日 ホテルニューグランヴィア (出席者 64名)

4 事務局長会議（収支改善会議）

5月8日 ・ 8月21日 ・ 12月1日 ・ 3月1日

5 担当者会議

- | | |
|-----------------|--------|
| ① 総務・会計担当者会議 | 9月28日 |
| ② 講習担当者会議 | 12月22日 |
| ③ 労働保険事務組合担当者会議 | 1月25日 |
| ④ 健康診断担当者会議 | 2月16日 |

II 事業

1 総務関係事業

(1) 会報の刊行・配付

本会会報「宮城労働基準通信」を年11回刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。(発行部数5,580部)

(2) 表彰

① 安全衛生表彰式 (産業安全衛生宮城大会において実施)

平成27年7月2日

宮城労働局長表彰	優良賞	1事業場
同	奨励賞	7事業場
同	功績賞	1名
宮城労働基準協会長表彰		7事業場・1団体・5個人

(受賞者は宮城労働基準通信 8月号に掲載)

② 支部長表彰は、各支部の安全衛生大会等で実施した。

(3) 参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布

- ① 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。
- ② 各種免許試験申請書の頒布を行った。

2 労務管理関係事業

- | | | |
|----------------|----|--------------|
| (1) 労務管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 労務管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施した。 |
| (3) 部会の開催 | 随時 | 各支部で開催した。 |
| (4) 最低賃金に関する広報 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |

3 安全衛生関係事業

- | | | |
|-------------------------|----|--------------|
| (1) 安全衛生管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 安全衛生管理実務研修会等 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育 | | 本部・各支部で実施。 |

(4) 労働災害防止関係団体等連絡会議

平成27年4月20日 仙台労働基準監督署会議室
平成27年9月24日 仙台労働基準監督署会議室

(5)安全・衛生実地指導

安全週間、労働衛生週間及びその準備月間中に、週間の啓発と事業場指導を行った。

安全週間関係	3支部	延8日33事業場
労働衛生週間関係	4支部	延6日28事業場

(6)木造家屋建築現場パトロール指導 随時 各支部で実施した。

(7)年末年始労働災害防止強化運動

各支部では部会、安全祈願祭等でその周知を図り、パトロールを実施して災害防止についての実地指導を行った。

5支部 延9日30事業場

(8)部会の開催 随時 各支部で開催した。

(9)平成27年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)

平成27年7月2日 日立システムズホール仙台 参加者541名

- ・表彰
- ・基調講演

「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について」

宮城労働局 健康安全課長 阿部 一夫氏

- ・事例発表

「我社の安全衛生管理」

(株)メイジ宮城工場 専務取締役 青沼 美鶴氏

- ・特別講演

「心理学で防ぐヒューマンエラー」

宮城学院女子大学 学芸学部

心理行動科学科 教授 大橋 智樹氏

(10)支部産業安全衛生大会(安全表彰式)

仙台支部	5月22日	パレス宮城野	(参加者 151名)
塩釜支部	10月 2日	ホテルグランドパレス塩釜	(参加者 39名)
石巻支部	10月 5日	東松島市大曲市民センター	(参加者 144名)
古川支部	10月14日	大崎市民会館	(参加者 260名)
大河原支部	10月 8日	桜フローラ	(参加者 80名)
気仙沼支部	10月 2日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(参加者 96名)
瀬峰支部	10月 2日	ホテルニューグランヴィア	(参加者 91名)

(11)支部安全祈願祭

仙台支部	1月18日	パレス宮城野	(出席者 146名)
塩釜支部	1月28日	塩竈神社	(出席者 45名)
石巻支部	1月15日	石巻グランドホテル	(出席者 159名)

古川支部	1月13日	芙蓉閣	(出席者 209名)
大河原支部	1月15日	桜フローラ	(出席者 145名)
気仙沼支部	1月12日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 109名)
瀬峰支部	1月19日	ホテルニューグランヴィア	(出席者 177名)

(12)宮城衛生管理者の会

①研修会（第1回）9月 2日 宮城労働基準協会会議室 参加者102名

・講演「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について」

宮城労働局労働基準部健康安全課

主任地方労働衛生専門官 鈴木 秀博氏

・講演「定期健康診断の有所見率の改善 会社が進める健康管理」

中央労働災害防止協会健康開発課長 武田 貴志氏

②研修会（第2回）2月10日 宮城労働基準協会会議室 参加者109名

・講演「定期健康診断における有所見率の改善について」

宮城産業保健推進センター 産業保健相談員 清治 邦章氏

・講演「過重労働による健康障害について」

宮城労働局労働基準部健康安全課

主任地方労働衛生専門官 鈴木 秀博氏

③第20回定期大会

2月10日 宮城労働基準協会会議室 参加者109名

(13)宮城安全管理者の会

11月 9日 宮城労働基準協会会議室 参加者 69名

・挨拶 宮城労働局 労働基準部長 木幡 繁嗣氏

・記念講演「現場力強化のためのライン管理」

中央労働災害防止協会 ゼロ災推進センター 所長 畑 英志氏

(14)事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会（中災防共催）

10月22、23日 宮城労働基準協会会議室 参加者43名

(15)健康診断

（一財）社の都産業保健会等と提携し実施した。

定期健康診断受診者 87,403名（対前年度比 156名増）

特殊健康診断受診者 15,265名（対前年度比 67名減）

4 賃金・財形関係事業

(1)賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

5 労災関係事業

(1)労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

(2)労災実務研修会等 随時 各支部で実施した。

(3)部会の開催 随時 各支部で開催した。

6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか会員のニーズに基づき随時研修会、講習会、交流会等を開催した他、所轄の労働基準監督署と連携し労働関係法令の周知、労働災害発生状況の情報提供等に努めた。また、安全週間・労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

1 委託事業

(1) 新規起業事業場就業環境整備事業（全基連受託）

- ① 平成27年 7月21日 第1回セミナー 仙台監督署共催 (26名出席)
- ② 平成27年11月13日 第2回セミナー 石巻監督署共催 (57名出席)
- ③ 平成27年12月 2日 第3回セミナー 石巻監督署共催 (52名出席)
- ④ 平成27年12月 7日 第4回セミナー 仙台監督署共催 (5名出席)
- ⑤ 個別訪問指導 4月～2月 12事業場実施

(2) 介護事業場就労環境整備事業（全基連受託）

- ① 平成27年12月 7日 第1回セミナー 仙台監督署共催 (21名出席)
- ② 個別訪問指導10月～2月 7事業場実施

(3) 受動喫煙防止セミナーの開催（全基連受託）

- ① 平成27年10月 2日 瀬峰地区産業安全衛生大会 (91名出席)
- ② 平成27年10月 6日 石巻支部日本製紙部会衛生研修会 (65名出席)
- ③ 平成27年10月14日 仙台支部労務管理研修会 (27名出席)
- ④ 平成27年11月26日 大河原支部労働衛生セミナー (50名出席)

Ⅳ その他

1 協会関係

(1) 本部による支部会計検査の実施

- ① 平成28年 3月15日 大河原支部

(2) 本部による支部講習監査の実施

- ① 平成27年12月15日 古川支部
- ② 平成28年 3月30日 石巻支部

(3) 宮城労働基準協会役員親睦ゴルフ大会の開催

平成27年 9月23日 太白カントリークラブ (20名参加)

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会（全基連）関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 5月11日 東京(専務理事出席)
- (2) 通常総会 5月27日 東京(専務理事出席)

- (3) 全国支部事務局長会議等 5月27～28日 東京(専務理事出席)
- (4) 全国支部事務局長会議 2月26日 東京(専務理事出席)
- (5) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 3月24日 東京(専務理事出席)

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月28日 東京(専務理事出席)
- (2) 全国衛生管理者協議会総会 5月28日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国産業安全衛生大会 10月28～30日 名古屋(関係職員出席)
- (4) 全国T H P 推進協議会 10月29日 名古屋(専務理事出席)
- (5) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議
2月22日 仙台(専務理事出席)
- (6) 都道府県労働基準協会等連絡会議 2月25日 東京(専務理事出席)

平成27年度 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 資産の部				
1.流動資産				
現金	0	0	0	
普通預金	86,741,947	81,383,645	5,358,302	
定期預金	41,427,032	41,427,032	0	
未収会費	0	240,000	△ 240,000	
未収金	1,573,109	1,045,334	527,775	各支部 平成27年度に行った事業分
前払金	2,412,583	1,747,917	664,666	各支部 平成28年度に行う事業、賃料分
仮払金	3,085,927	30,000	3,055,927	大河原支部 平成28年度に行う事業分 等
流動資産合計	[135,240,598]	[125,873,928]	[9,366,670]	
2.固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[2,010,000]	[2,010,000]	[0]	
(2)その他固定資産				
建物	11,586,976	12,130,822	△ 543,846	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	1,839,642	2,587,622	△ 747,980	仙台支部・古川支部・瀬峰支部
什器備品	1,508,433	1,295,610	212,823	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	0	801,000	△ 801,000	公益法人会計ソフトリース分
敷金	4,488,978	4,488,978	0	本部・石巻支部
その他固定資産合計	[27,195,949]	[29,075,952]	[△ 1,880,003]	
固定資産合計	[29,205,949]	[31,085,952]	[△ 1,880,003]	
資産合計	[164,446,547]	[156,959,880]	[7,486,667]	
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金	4,395,655	3,209,726	1,185,929	平成27年度法人県市町民税 等
前受金	20,942,901	15,679,874	5,263,027	各支部 平成28年度に行う事業分
預り金	587,631	603,886	△ 16,255	本部・各支部 所得税 等
仮受金	13,320	13,320	0	気仙沼支部 平成28年度に行う事業分
賞与引当金	6,247,509	6,164,067	83,442	平成28年度夏季賞与分
未払消費税等	1,982,400	5,940,000	△ 3,957,600	
流動負債合計	[34,169,416]	[31,610,873]	[2,558,543]	
2.固定負債				
リース債務	0	841,050	△ 841,050	
固定負債合計	[0]	[841,050]	[△ 841,050]	
負債合計	[34,169,416]	[32,451,923]	[1,717,493]	
III 正味財産の部				
1.指定正味財産				
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	
2.一般正味財産				
(うち基本財産への充当額)	(2,010,000)	(2,010,000)	(0)	
正味財産合計	[130,277,131]	[124,507,957]	[5,769,174]	
負債及び正味財産合計	[164,446,547]	[156,959,880]	[7,486,667]	

平成27年度 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
I 資産の部										
1.流動資産										
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	52,876,237	13,464,959	3,953,710	1,788,774	2,369,601	0	21,577,044	12,288,666	0	86,741,947
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	41,427,032	0	41,427,032
未収会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	0	1,546,438	0	26,671	0	0	1,573,109	0	0	1,573,109
前払金	17,965	148,720	0	0	0	0	148,720	2,245,898	0	2,412,583
他会計貸付金	0	97,330,303	78,867,669	0	0	0	176,197,972	45,251,395	△ 221,449,367	0
立替金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	119,708	0	0	0	0	0	0	2,966,219	0	3,085,927
流動資産合計	[53,013,910]	[112,490,420]	[82,821,379]	[1,815,445]	[2,369,601]	[0]	[199,496,845]	[104,179,210]	[△ 221,449,367]	[135,240,598]
2.固定資産										
(1)基本財産										
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,010,000]	[0]	[2,010,000]
(2)その他固定資産										
建物	7,299,798	1,666,479	535,045	347,609	463,477	0	3,012,610	1,274,568	0	11,586,976
車両運搬具	0	1,839,642	0	0	0	0	1,839,642	0	0	1,839,642
什器備品	1,150,643	135,376	48,353	29,008	38,680	0	251,417	106,373	0	1,508,433
土地	4,896,310	1,476,665	0	233,157	310,877	0	2,020,699	854,911	0	7,771,920
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
敷金	2,828,056	628,457	224,449	134,669	179,559	0	1,167,134	493,788	0	4,488,978
その他固定資産合計	[16,174,807]	[5,746,619]	[807,847]	[744,443]	[992,593]	[0]	[8,291,502]	[2,729,640]	[0]	[27,195,949]
固定資産合計	[16,174,807]	[5,746,619]	[807,847]	[744,443]	[992,593]	[0]	[8,291,502]	[4,739,640]	[0]	[29,205,949]
資産合計	[69,188,717]	[118,237,039]	[83,629,226]	[2,559,888]	[3,362,194]	[0]	[207,788,347]	[108,918,850]	[△ 221,449,367]	[164,446,547]
II 負債の部										
1.流動負債										
他会計借入金	126,549,087	0	0	12,269,924	38,277,050	44,353,306	94,900,280	0	△ 221,449,367	0
未払金	0	985,856	0	32,573	0	0	1,018,429	3,377,226	0	4,395,655
前受金	15,512,666	4,462,523	953,712	0	0	0	5,416,235	14,000	0	20,942,901
預り金	185,670	0	0	0	0	0	0	401,961	0	587,631
仮受金	0	0	13,320	0	0	0	13,320	0	0	13,320
賞与引当金	4,057,206	656,426	358,051	179,025	266,700	0	1,460,202	730,101	0	6,247,509
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	1,982,400	0	1,982,400
流動負債合計	[146,304,629]	[6,104,805]	[1,325,083]	[12,481,522]	[38,543,750]	[44,353,306]	[102,808,466]	[6,505,688]	[△ 221,449,367]	[34,169,416]
2.固定負債										
リース債務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
負債合計	[146,304,629]	[6,104,805]	[1,325,083]	[12,481,522]	[38,543,750]	[44,353,306]	[102,808,466]	[6,505,688]	[△ 221,449,367]	[34,169,416]
III 正味財産の部										
1.指定正味財産										
指定正味財産合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
2.一般正味財産										
一般正味財産	[△ 77,115,912]	[112,132,234]	[82,304,143]	[△ 9,921,634]	[△ 35,181,556]	[△ 44,353,306]	[104,979,881]	[102,413,162]	[0]	[130,277,131]
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,010,000)	(0)	(2,010,000)
正味財産合計	[△ 77,115,912]	[112,132,234]	[82,304,143]	[△ 9,921,634]	[△ 35,181,556]	[△ 44,353,306]	[104,979,881]	[102,413,162]	[0]	[130,277,131]
負債及び正味財産合計	[69,188,717]	[118,237,039]	[83,629,226]	[2,559,888]	[3,362,194]	[0]	[207,788,347]	[108,918,850]	[△ 221,449,367]	[164,446,547]

平成27年度 正味財産増減計算書

平成27年 4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[502]	[502]	[0]	
受取会費	[51,354,000]	[51,777,500]	[△ 423,500]	
会員会費	51,104,000	51,527,500	△ 423,500	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[199,942,992]	[202,215,626]	[△ 2,272,634]	
登録講習事業収益	58,995,716	63,101,838	△ 4,106,122	
一般講習事業収益	41,337,681	43,492,903	△ 2,155,222	
講習教材事業収益	9,970,770	10,671,020	△ 700,250	
健診事業収益	44,182,661	41,247,152	2,935,509	
労働保険事務委託手数料他	16,627,960	16,586,477	41,483	
組合事業収益 報奨金	10,186,700	10,028,800	157,900	
安全衛生用品事業収益	10,306,497	8,574,493	1,732,004	
収益その他収益	8,335,007	8,512,943	△ 177,936	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[0]	[300,000]	[△ 300,000]	
雑収益	[1,051,561]	[1,409,044]	[△ 357,483]	
受取利息	34,117	35,093	△ 976	
雑収益	1,017,444	1,373,951	△ 356,507	
経常収益計	[252,349,055]	[255,702,672]	[△ 3,353,617]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[222,394,487]	[225,683,495]	[△ 3,289,008]	
登録講習	25,341,030	27,162,513	△ 1,821,483	
一般講習	13,890,442	14,278,477	△ 388,035	
講習教材	9,622,068	10,307,017	△ 684,949	
健診事業	2,968,734	2,934,985	33,749	
労働保険事務組合	1,369,183	1,122,992	246,191	
安全衛生用品	8,041,992	6,972,506	1,069,486	
その他の事業(収益4事業)	4,511,538	3,847,286	664,252	
受託事業	0	0	0	
給料手当	95,150,671	98,280,211	△ 3,129,540	
臨時雇賃金	17,600	28,040	△ 10,440	
退職給付費用	2,139,889	2,135,110	4,779	
法定福利費	14,120,849	15,195,723	△ 1,074,874	
福利厚生費	871,054	868,533	2,521	
会議費	8,956	71,538	△ 62,582	
旅費交通費	1,165,443	1,168,558	△ 3,115	
通信運搬費	2,196,109	2,330,509	△ 134,400	
減価償却費	2,257,722	2,162,957	94,765	
消耗什器備品費	648,386	411,228	237,158	
消耗品費	3,283,388	4,745,738	△ 1,462,350	
修繕費	3,082,530	473,647	2,608,883	
図書印刷費	1,179,392	1,189,155	△ 9,763	
広告宣伝費	59,630	36,490	23,140	
広報普及費	3,967,352	3,774,270	193,082	
光熱水料費	2,188,441	2,239,332	△ 50,891	
部会活動費	4,215,954	4,400,237	△ 184,283	
賃借料	13,607,515	13,343,256	264,259	
車両費	1,107,739	940,280	167,459	
保険料	290,418	231,456	58,962	
顧問料	925,600	925,600	0	
租税公課	2,736,665	2,690,614	46,051	

平成27年度 正味財産増減計算書

平成27年 4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
団体諸会費	536,321	516,774	19,547	
清掃費	493,626	497,081	△ 3,455	
警備費	304,380	305,678	△ 1,298	
支払手数料	93,870	95,704	△ 1,834	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[24,185,391]	[24,572,091]	[△ 386,700]	
給料手当	12,555,366	12,970,984	△ 415,618	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	264,481	263,890	591	
法定福利費	1,745,273	1,878,123	△ 132,850	
福利厚生費	107,658	107,347	311	
会議費	1,480,822	1,382,065	98,757	
旅費交通費	609,572	421,411	188,161	
通信運搬費	271,429	288,040	△ 16,611	
減価償却費	168,644	201,538	△ 32,894	
消耗什器備品費	80,138	50,826	29,312	
消耗品費	405,812	472,721	△ 66,909	
修繕費	380,987	37,777	343,210	
図書印刷費	1,115,935	1,346,951	△ 231,016	
広告宣伝費	7,370	4,510	2,860	
広報普及費	490,347	466,483	23,864	
光熱水料費	270,482	276,771	△ 6,289	
賃借料	1,641,783	1,609,121	32,662	
車両費	120,451	114,051	6,400	
保険料	265,630	317,590	△ 51,960	
顧問料	114,400	114,400	0	
租税公課	326,054	332,523	△ 6,469	
団体諸会費	753,630	780,520	△ 26,890	
渉外費	339,152	468,261	△ 129,109	
清掃費	61,010	61,437	△ 427	
警備費	37,620	37,781	△ 161	
支払手数料	571,345	566,970	4,375	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[246,579,878]	[250,255,586]	[△ 3,675,708]	
当期経常増減額	[5,769,177]	[5,447,086]	[322,091]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産処分益	0	27,776	△ 27,776	
経常外収益計	[0]	[27,776]	[△ 27,776]	
(2) 経常外費用				
固定資産処分損	3	1	2	
経常外費用計	[3]	[1]	[2]	
当期経常外増減額	[△ 3]	[27,775]	[△ 27,778]	
当期一般正味財産増減額	[5,769,174]	[5,474,861]	[294,313]	
一般正味財産期首残高	[124,507,957]	[119,033,096]	[5,474,861]	
一般正味財産期末残高	[130,277,131]	[124,507,957]	[5,769,174]	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	
III 正味財産期末残高	[130,277,131]	[124,507,957]	[5,769,174]	

平成27年度 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	収益事業等会計						法人会計	内部取引控除	合 計
	公益目的事業 講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[502]	[0]	[502]
受取会費	[5,135,400]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[46,218,600]	[0]	[51,354,000]
会員会費	5,110,400	0	0	0	0	0	45,993,600	0	51,104,000
特別会員会費	25,000	0	0	0	0	0	225,000	0	250,000
事業収益	[110,304,167]	[44,182,661]	[26,814,660]	[10,306,497]	[8,335,007]	[0]	[89,638,825]	[0]	[199,942,992]
登録講習事業収益	58,995,716	0	0	0	0	0	0	0	58,995,716
一般講習事業収益	41,337,681	0	0	0	0	0	0	0	41,337,681
講習教材事業収益	9,970,770	0	0	0	0	0	0	0	9,970,770
健診事業収益	0	44,182,661	0	0	0	0	44,182,661	0	44,182,661
労働保険 事務組合 事業収益	0	0	16,627,960	0	0	0	16,627,960	0	16,627,960
委託手数料他 報奨金	0	0	10,186,700	0	0	0	10,186,700	0	10,186,700
安全衛生用品事業収益	0	0	0	10,306,497	0	0	10,306,497	0	10,306,497
収益その他収益	0	0	0	0	8,335,007	0	8,335,007	0	8,335,007
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	[389,078]	[0]	[0]	[0]	[52,578]	[0]	[52,578]	[609,905]	[1,051,561]
受取利息	12,623	0	0	0	1,706	0	1,706	19,788	34,117
雑収益	376,455	0	0	0	50,872	0	50,872	590,117	1,017,444
経常収益計	[115,828,645]	[44,182,661]	[26,814,660]	[10,306,497]	[8,387,585]	[0]	[89,691,403]	[46,829,007]	[252,349,055]
(2) 経常事業費用									
事業費	[157,500,493]	[24,502,147]	[11,072,830]	[12,925,905]	[16,393,112]	[0]	[64,893,994]	[0]	[222,394,487]
登録講習	25,341,030	0	0	0	0	0	0	0	25,341,030
一般講習	13,890,442	0	0	0	0	0	0	0	13,890,442
講習教材	9,622,068	0	0	0	0	0	0	0	9,622,068
健診事業	0	2,968,734	0	0	0	0	2,968,734	0	2,968,734
労働保険事務組合	0	0	1,369,183	0	0	0	1,369,183	0	1,369,183
安全衛生用品	0	0	0	8,041,992	0	0	8,041,992	0	8,041,992
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	4,511,538	0	4,511,538	0	4,511,538
給料手当	70,039,941	11,267,242	6,145,770	3,072,884	4,624,834	0	25,110,730	0	95,150,671
臨時雇賃金	0	17,600	0	0	0	0	17,600	0	17,600
退職給付費用	1,514,753	336,612	120,218	72,131	96,175	0	625,136	0	2,139,889
法定福利費	9,995,657	2,221,257	793,306	475,984	634,645	0	4,125,192	0	14,120,849
福利厚生費	616,589	137,020	48,936	29,361	39,148	0	254,465	0	871,054
会議費	956	7,000	1,000	0	0	0	8,000	0	8,956
旅費交通費	406,427	456,801	58,072	0	244,143	0	759,016	0	1,165,443
通信運搬費	1,554,549	345,455	123,377	74,026	98,702	0	641,560	0	2,196,109
減価償却費	1,111,122	971,682	67,594	45,997	61,327	0	1,146,600	0	2,257,722
消耗什器備品費	458,970	101,993	36,426	21,856	29,141	0	189,416	0	648,386
消耗品費	2,324,196	516,488	184,460	110,676	147,568	0	959,192	0	3,283,388
修繕費	2,182,016	484,892	173,176	103,905	138,541	0	900,514	0	3,082,530
図書印刷費	732,705	44,500	81,289	20,000	300,898	0	446,687	0	1,179,392
広告宣伝費	42,210	9,380	3,350	2,010	2,680	0	17,420	0	59,630
広報普及費	2,808,350	624,078	222,885	133,731	178,308	0	1,159,002	0	3,967,352
光熱水料費	1,549,121	344,249	122,946	73,768	98,357	0	639,320	0	2,188,441
部会活動費	0	0	0	0	4,215,954	0	4,215,954	0	4,215,954
賃借料	9,402,938	2,413,541	746,265	447,759	597,012	0	4,204,577	0	13,607,515
車両費	689,855	286,484	54,750	32,850	43,800	0	417,884	0	1,107,739
保険料	85,238	153,500	0	0	51,680	0	205,180	0	290,418
顧問料	655,200	145,600	52,000	31,200	41,600	0	270,400	0	925,600
租税公課	1,867,395	513,577	148,205	88,923	118,565	0	869,270	0	2,736,665
団体諸会費	0	0	460,390	0	75,931	0	536,321	0	536,321

平成27年度 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等会計						法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
清掃費	349,421	77,649	27,732	16,639	22,185	0	144,205	0	0	493,626
警備費	215,460	47,880	17,100	10,260	13,680	0	88,920	0	0	304,380
支払手数料	43,884	8,933	14,400	19,953	6,700	0	49,986	0	0	93,870
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 経常管理費用										
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[24,185,391]	[0]	[24,185,391]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	12,555,366	0	12,555,366
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	264,481	0	264,481
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	1,745,273	0	1,745,273
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	107,658	0	107,658
会議費	0	0	0	0	0	0	0	1,480,822	0	1,480,822
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	609,572	0	609,572
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	271,429	0	271,429
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	168,644	0	168,644
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	80,138	0	80,138
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	405,812	0	405,812
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	380,987	0	380,987
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	1,115,935	0	1,115,935
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	7,370	0	7,370
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	490,347	0	490,347
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	270,482	0	270,482
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,641,783	0	1,641,783
車両費	0	0	0	0	0	0	0	120,451	0	120,451
保険料	0	0	0	0	0	0	0	265,630	0	265,630
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	114,400	0	114,400
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	326,054	0	326,054
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	753,630	0	753,630
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	339,152	0	339,152
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	61,010	0	61,010
警備費	0	0	0	0	0	0	0	37,620	0	37,620
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	571,345	0	571,345
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[157,500,493]	[24,502,147]	[11,072,830]	[12,925,905]	[16,393,112]	[0]	[64,893,994]	[24,185,391]	[0]	[246,579,878]
当期経常増減額	[△ 41,671,848]	[19,680,514]	[15,741,830]	[△ 2,619,408]	[△ 8,005,527]	[0]	[24,797,409]	[22,643,616]	[0]	[5,769,177]
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用										
固定資産処分損	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
経常外費用計	[3]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3]
当期経常外増減額	[△ 3]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 3]
他会計振替額	[14,546,608]	[0]	[0]	[0]	[0]	[△ 14,546,608]	[△ 14,546,608]	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[△ 27,125,243]	[19,680,514]	[15,741,830]	[△ 2,619,408]	[△ 8,005,527]	[△ 14,546,608]	[10,250,801]	[22,643,616]	[0]	[5,769,174]
一般正味財産期首残高	[△ 49,990,669]	[92,451,720]	[66,562,313]	[△ 7,302,226]	[△ 27,176,029]	[△ 29,806,698]	[94,729,080]	[79,769,546]	[0]	[124,507,957]
一般正味財産期末残高	[△ 77,115,912]	[112,132,234]	[82,304,143]	[△ 9,921,634]	[△ 35,181,556]	[△ 44,353,306]	[104,979,881]	[102,413,162]	[0]	[130,277,131]
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
III 正味財産期末残高	[△ 77,115,912]	[112,132,234]	[82,304,143]	[△ 9,921,634]	[△ 35,181,556]	[△ 44,353,306]	[104,979,881]	[102,413,162]	[0]	[130,277,131]

財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合計	2,010,000	0	0	2,010,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,944,650	40,357,674	11,586,976
車両運搬具	5,973,062	4,133,420	1,839,642
什器備品	7,720,889	6,212,456	1,508,433
リース資産	5,340,000	5,340,000	0
合計	70,978,601	56,043,550	14,935,051

附属明細書

1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,164,067	6,247,509	6,164,067	夏季賞与	6,247,509
合計	6,164,067	6,247,509	6,164,067		6,247,509

平成27年度 財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			[0]
預金			
普通預金			[86,741,947]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	60,570,923
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	5,996,126
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	3,265,473
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	120,457
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	5,554,918
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	5,460,430
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	30,690
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	4,670,237
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	162,628
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	878,853
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	19,872
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	11,340
定期預金			[41,427,032]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	21,427,032
	本部 仙台銀行 本店	同上	20,000,000
未収会費			[0]
未収金		平成27年度 事業分	[1,573,109]
前払金			[2,412,583]
	講習事業	平成28年度 事業分	17,965
	健診事業	同上	148,720
	法人会計	平成28年度 賃借料他分	2,245,898
仮払金			[3,085,927]
	講習事業	平成28年度 事業分	119,708
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	本部預金へ送金	2,966,219
流動資産合計			[135,240,598]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			[2,010,000]
	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	2,010,000
その他固定資産			
建物			[11,586,976]
	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に26%、法人会計に11%	886,082
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡) 栗原市瀬峰	同上	10,700,894
車両運搬具			[1,839,642]
	仙台支部 マツダ デミオ 仙台市青葉区	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	13,623
	古川支部 トヨタ カローラフィールダー 大崎市古川	同上	1,826,018
	瀬峰支部 トヨタ プリウス 栗原市瀬峰	同上	1
什器備品			[1,508,433]
	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に26%、法人会計に11%	1,508,433
土地			[7,771,920]
	大河原支部 土地 (240㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に63%、収益事業に26%、法人会計に11%	7,771,920
敷金			[4,488,978]
	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	4,015,728
	石巻支部 石巻ルネッサンス館	公益目的事業に63%、収益事業に26%、法人会計に11%	473,250
固定資産合計			[29,205,949]
資産合計			[164,446,547]

平成27年度 財産目録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			[4,395,655]
	法人会計	平成27年度 法人県市民税、 職員 平成28年3月超過勤務賃金の未払い分 他	3,377,226
	講習事業	平成27年度 事業分	0
	健診事業	同上	985,856
	安全衛生用品事業	同上	32,573
前受金			[20,942,901]
	受取会費	平成28年度 事業分	14,000
	講習事業	同上	15,512,666
	健診事業	同上	4,462,523
	労働保険事務組合事業	同上	953,712
預り金			[587,631]
	所得税	平成28年3月分	97,990
	市町民税	同上	260,700
	社会保険料等	同上	36,124
	講習事業	同上	185,670
	法人会計	同上	7,147
仮受金		平成28年度 事業分	[13,320]
賞与引当金		平成28年度 夏季賞与分	[6,247,509]
未払消費税等			[1,982,400]
流動負債合計			[34,169,416]
(固定負債)			[0]
固定負債合計			[0]
負債合計			[34,169,416]
正味財産			[130,277,131]

平成28年度 事業計画

基本方針

東日本大震災の発生から5年が経過した。

わが国の経済は、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されている。一方、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下揺れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

宮城県内では、一部に弱い動きがみられるものの、震災復旧需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。住宅投資は震災に伴う建替え需要を中心に高めの水準で推移しており、公共投資は震災復旧工事等から高水準で推移している。雇用情勢は総じて改善しているが、労働需給のミスマッチが残存している。

当協会は、平成24年4月1日付けで公益社団法人に移行したが、本年度も新定款の目的に沿いながら、宮城労働局策定の「平成28年度労働行政運営方針」に基づいた一般労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として各種事業を積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層綿密な連携を図ることとする。

1 労働条件の確保改善対策

宮城においては、震災復旧・復興に関連する産業等において、人出不足の影響等から長時間労働が懸念されている。平成27年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は2万件を超え高止まりの状態推移している。また、賃金不払い・解雇等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

これらの問題の解消に向けては、使用者が労働時間を適正に把握した上で適切な措置を講じ、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止といった労働条件の確保改善策に積極的に取り組むことが重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、

- (1) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保
- (2) 働きすぎ防止に向けた長時間労働の削減と働き方改革の推進
- (3) 新規起業事業場就業環境整備事業等（全国労働基準関係団体連合会受託事業）の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

2 安全健康確保対策

平成27年の宮城県内の労働災害（2月末現在の速報値）は、前年同期と比べ休業4日以上死傷者数は2,261人と202人減少し、死亡者数は20人と前年と同数となっている。宮城県内においては東日本大震災に伴う復旧・復興工事が増大する中で建設工事現場における労働災害は依然として多発しており、今年度も引き続き労働災害の増加が危惧されている。当協会としては今年度も各労働基準監督署の協力を得ながら、安全・衛生週間や年末・年始の労働災害防止強化運動期間等におけるパトロール指導等に積極的に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は5割を超え平成26年は56.1%に至っている。また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が60%を超え、精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成が強く求められている。

このような状況に鑑み、すべての働く人々の安全と健康の確保の実現を目指して、

(1) 安全確保対策

- ① 震災復興に向けた安全衛生確保対策の推進
- ② リスクアセスメント（危険性・有害性等の調査等）の実施
- ③ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ④ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生年間活動計画の作成、安全衛生教育の実施等の自主的安全衛生活動の促進
- ⑤ 平成25年からスタートした第12次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策の着実な実施

(2) 健康確保対策

- ① 各種健康診断の実施と事後措置の徹底
- ② 過重労働による健康障害防止対策等の推進
- ③ 快適な職場環境の形成促進対策
- ④ 労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進
- ⑤ ストレスチェック制度を始めとした改正労働安全衛生法の周知
- ⑥ 平成25年からスタートした第12次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の着実な実施

(3) 第75回全国産業安全衛生大会成功に向けた取組み

(4) 中小企業無災害記録証授与制度（中災防の自主事業）の普及促進

を重点とした事業を積極的に展開し、会員事業場の労働安全衛生管理水準の一層の向上に努めることとする。

3 協会運営

当協会は昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働

条件の改善等を通して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動を行ってきた。平成24年4月からは公益社団法人として再スタートしたところであり、今後とも公益性を重視し地域の発展と会員事業場の繁栄のため種々の事業に取り組む。

取組みにあたっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、各災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との連携強化を図る。

一方、今年度も東日本大震災の影響等により厳しい経営環境が予想されるため、引き続き「収支改善委員会」を開催して一層の収支改善対策に努めるとともに、事務局体制の整備を図り効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談体制の確立と懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善・労働災害の防止の取組み、行政指導に対する事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) 各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知徹底
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 会員事業等への各種情報の提供

等を重点としながら、協会財政基盤の確立のため、

- (1) 会員の加入促進
- (2) 各種事業の積極的な展開
- (3) 事業費及び管理費の見直し等による経費削減

等、収支改善対策に一層努める。

実施する主な事業等

I 会 議

1 総会

第44回定時総会 6月 9日（木）パレス宮城野（予定）

2 理事会

第77回通常理事会 5月19日（木）G C青葉通りプラザ（予定）

第44回定時総会提案議案等審議

第78回通常理事会 6月 9日（木）パレス宮城野（予定）

役員選任

第79回通常理事会 11月 会場未定

上半期の業務運営状況等審議

第80回通常理事会 3月 会場未定

次年度事業計画、収支予算案等審議

3 支部総会

仙台支部	5月16日（月）	パレス宮城野
塩釜支部	5月26日（木）	塩釜商工会議所
石巻支部	5月13日（金）	石巻グランドホテル
古川支部	5月31日（火）	芙蓉閣
大河原支部	5月20日（金）	桜フローラ
気仙沼支部	5月27日（金）	サンマリン気仙沼ホテル観洋
瀬峰支部	5月20日（金）	エポカ21

II 事業

1 総務関係事業

(1) 会報の刊行・配付

協会会報「宮城労働基準通信」の刊行（年11回 発行部数5,580部）

(2) 表彰

安全衛生表彰式（宮城労働局主唱、及び各防災団体との共催）

平成28年度は全国産業安全衛生大会開催につき共催の表彰式は実施せず。

当協会は定時総会において会長表彰を行う。

(3) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布
通年 本部・各支部で実施

2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

(1) 労務管理に関する相談・指導	通年	本部・各支部で実施
(2) 労務管理実務研修会等	随時	本部・各支部で実施
(3) 部会の開催	随時	各支部で開催
(4) 労務管理セミナー	随時	本部で実施

3 安全衛生関係事業

平成25年から新たにスタートした第12次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセスメントの実施等をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業を行う。

(1) 安全衛生管理に関する相談・指導	通年	本部・各支部で実施
(2) 安全・衛生管理実務研修会等	随時	各支部で実施
(3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育 （別紙「平成28年度安全衛生教育等実施計画」参照）	通年	各支部で実施
(4) 労働災害防止関係団体等連絡会議	4月及び8月	本部で実施
(5) 安全・衛生実地指導	随時	各支部で実施

- | | | |
|---|--------|------------------|
| (6)木造家屋建築現場パトロール指導 | 随時 | 各支部で実施 |
| (7)安全週間・衛生週間労働災害防止運動 | 6月～10月 | 本部・各支部で実施 |
| (8)年末年始労働災害防止強化運動 | 12月～1月 | 本部・各支部で実施 |
| (9)部会の開催 | 随時 | 本部・各支部で開催 |
| (10)平成28年度産業安全衛生宮城大会（労働災害防止団体等と共催） | | 全国産業安全衛生大会につき不開催 |
| (11)平成28年度支部安全・衛生大会（表彰式・事例発表・講演等） | 5月～10月 | 各支部で実施 |
| (12)安全祈願祭 | 1月 | 各支部で実施 |
| (13)宮城衛生管理者の会 | 2月 | 本部で実施 |
| (14)宮城安全管理者の会 | 7月、1月 | 本部で実施 |
| (15)災防団体・健診機関との連絡協議会 | 随時 | 本部で実施 |
| (16)宮城健康づくり推進協議会の開催 | 8月 | 本部で開催 |
| (17)健康診断（一財）杜の都産業保健会等と提携し、定期健康診断・特殊健康診断を実施する。 | 随時 | 各支部で実施 |

4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び産業別最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善を支援することとし、下記の事業行う。

- | | | |
|-------------------|----|-----------|
| (1)賃金・財形に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2)最低賃金に関する広報 | 随時 | 本部・各支部で実施 |

5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と未加入事業場についての労働保険事務組合への加入促進を図ることとし、下記の事業行う。

- | | | |
|------------------|-------|-----------|
| (1)労働保険に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2)労働保険実務研修会等 | 随時 | 各支部で開催 |
| (3)労働保険事務組合事業 | 通年 | 各支部で実施 |
| (4)労働保険年度更新業務の協力 | 4月～7月 | 各支部で実施 |

6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組むものとする。

7 平成28年度全国産業安全衛生大会の開催

第75回全国産業安全衛生大会が平成28年10月19日（水）から21日（金）までの3日間、仙台市で開催されることから、宮城労働局、関係団体及び中央労働災害防止協会と連携しながら開催の成功に向けた取組みを進める。

Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

1 新規起業事業場就業環境整備事業

新規に起業した事業場等を対象として、セミナーを開催するとともに、要望のあった新規起業事業場等に労働時間制度や安全衛生管理などに詳しい専門家(指導員)を派遣して指導・助言することにより、新規起業事業場等が自主的に就業環境を改善するのを支援する。

Ⅳ その他

1 協会関係

- (1) 事務局長会議(収支改善委員会) 5月・8月・12月・3月
- (2) 職員会議 本部及び各支部で開催する。
- (3) 収支改善委員会 上記(1)に合わせ随時開催

2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 5月10日 東京
- (2) 通常総会 5月25日 東京
- (3) 全国支部事務局長会議、受託事業運営会議・コーディネーター研修 5月25～26日 東京
- (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 3月 東京
- (5) 全国支部事務局長会議 2月 東京

3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会・総会 5月26日 東京
- (2) 全国衛生管理者協議会総会 5月26日 東京
- (3) 全国産業安全衛生大会 10月19～21日 仙台
- (4) 全国T H P推進協議会 10月20日 仙台
- (5) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議 1月 仙台

平成28年度 収支予算書

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B) △:減少	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]	
受取会費	[51,650,000]	[52,060,000]	[△ 410,000]	
会員会費	51,400,000	51,810,000	△ 410,000	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[197,200,000]	[201,761,000]	[△ 4,561,000]	
登録講習事業収益	60,130,000	60,973,000	△ 843,000	
一般講習事業収益	41,567,000	46,770,000	△ 5,203,000	
講習教材事業収益	9,906,000	10,897,000	△ 991,000	
健診事業収益	42,963,000	40,553,000	2,410,000	
労働保険事務組合事業収益	26,800,000	26,550,000	250,000	
安全衛生用品事業収益	8,340,000	8,790,000	△ 450,000	
収益その他収益	7,494,000	7,228,000	266,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	
雑収益	[1,206,000]	[1,301,000]	[△ 95,000]	
受取利息	28,000	28,000	0	
雑収益	1,178,000	1,273,000	△ 95,000	
経常収益計	[250,057,000]	[255,123,000]	[△ 5,066,000]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[223,827,030]	[227,813,740]	[△ 3,986,710]	
登録講習	26,096,000	27,440,000	△ 1,344,000	
一般講習	14,565,000	15,459,000	△ 894,000	
講習教材	9,491,000	10,087,000	△ 596,000	
健診事業	2,980,000	3,175,000	△ 195,000	
労働保険事務組合	1,425,000	1,237,000	188,000	
安全衛生用品	6,632,000	6,823,000	△ 191,000	
その他の事業(収益4事業)	4,428,000	3,960,000	468,000	
受託事業	0	0	0	
給料手当	96,958,190	95,885,470	1,072,720	
臨時雇賃金	40,000	40,000	0	
退職給付費用	2,212,540	2,203,640	8,900	
法定福利費	14,394,860	14,711,700	△ 316,840	
福利厚生費	853,510	758,280	95,230	
会議費	8,000	0	8,000	
旅費交通費	1,325,000	1,185,000	140,000	
通信運搬費	2,372,740	2,321,120	51,620	
減価償却費	1,181,000	2,403,000	△ 1,222,000	
消耗什器備品費	80,100	143,400	△ 63,300	
消耗品費	3,584,920	4,959,820	△ 1,374,900	
修繕費	1,035,070	2,407,530	△ 1,372,460	
図書印刷費	1,327,000	1,291,000	36,000	
広告宣伝費	41,830	41,830	0	
広報普及費	3,968,510	4,102,900	△ 134,390	
光熱水料費	2,297,090	2,174,270	122,820	
部会活動費	6,287,000	4,933,000	1,354,000	
賃借料	14,475,890	14,058,250	417,640	
車両費	915,370	1,239,780	△ 324,410	
保険料	380,000	266,000	114,000	
顧問料	925,600	925,600	0	

平成28年度 収支予算書

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B) △:減少	備 考
租税公課	2,167,970	2,184,600	△ 16,630	
団体諸会費	515,000	468,000	47,000	
清掃費	453,010	485,050	△ 32,040	
警備費	308,830	311,500	△ 2,670	
支払手数料	101,000	132,000	△ 31,000	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[24,382,970]	[25,123,260]	[△ 740,290]	
給料手当	12,801,810	12,655,530	146,280	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	273,460	272,360	1,100	
法定福利費	1,779,140	1,818,300	△ 39,160	
福利厚生費	105,490	93,720	11,770	
会議費	1,564,000	1,452,000	112,000	
旅費交通費	473,000	980,000	△ 507,000	
通信運搬費	293,260	286,880	6,380	
減価償却費	80,000	170,000	△ 90,000	
消耗什器備品費	9,900	6,600	3,300	
消耗品費	443,080	499,180	△ 56,100	
修繕費	127,930	283,470	△ 155,540	
図書印刷費	1,290,000	1,319,000	△ 29,000	
広告宣伝費	5,170	5,170	0	
広報普及費	490,490	507,100	△ 16,610	
光熱水料費	283,910	268,730	15,180	
賃借料	1,859,110	1,811,750	47,360	
車両費	102,630	132,220	△ 29,590	
保険料	185,000	352,000	△ 167,000	
顧問料	114,400	114,400	0	
租税公課	250,030	257,400	△ 7,370	
団体諸会費	780,000	814,000	△ 34,000	
渉外費	430,000	364,000	66,000	
清掃費	55,990	59,950	△ 3,960	
警備費	38,170	38,500	△ 330	
支払利息	0	0	0	
支払手数料	547,000	561,000	△ 14,000	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[248,210,000]	[252,937,000]	[△ 4,727,000]	
当期経常増減額	[1,847,000]	[2,186,000]	[△ 339,000]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
他会計振替額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[1,847,000]	[2,186,000]	[△ 339,000]	

平成28年度 収支予算書内訳表

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合 計	前年度 予算額
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,000]	[0]	[1,000]	[1,000]
受取会費	[5,165,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[46,485,000]	[0]	[51,650,000]	[52,060,000]
会員会費	5,140,000	0	0	0	0	0	0	46,260,000	0	51,400,000	51,810,000
特別会員会費	25,000	0	0	0	0	0	0	225,000	0	250,000	250,000
事業収益	[111,603,000]	[42,963,000]	[26,800,000]	[8,340,000]	[7,494,000]	[0]	[85,597,000]	[0]	[0]	[197,200,000]	[201,761,000]
登録講習事業収益	60,130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	60,130,000	60,973,000
一般講習事業収益	41,567,000	0	0	0	0	0	0	0	0	41,567,000	46,770,000
講習教材事業収益	9,906,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,906,000	10,897,000
健診事業収益	0	42,963,000	0	0	0	0	42,963,000	0	0	42,963,000	40,553,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	26,800,000	0	0	0	26,800,000	0	0	26,800,000	26,550,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	8,340,000	0	0	8,340,000	0	0	8,340,000	8,790,000
収益その他収益	0	0	0	0	7,494,000	0	7,494,000	0	0	7,494,000	7,228,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
雑収益	[446,220]	[0]	[0]	[0]	[60,300]	[0]	[60,300]	[699,480]	[0]	[1,206,000]	[1,301,000]
受取利息	10,360	0	0	0	1,400	0	1,400	16,240	0	28,000	28,000
雑収益	435,860	0	0	0	58,900	0	58,900	683,240	0	1,178,000	1,273,000
経常収益計	[117,214,220]	[42,963,000]	[26,800,000]	[8,340,000]	[7,554,300]	[0]	[85,657,300]	[47,185,480]	[0]	[250,057,000]	[255,123,000]
(2) 経常事業費用											
事業費	[158,652,850]	[23,990,010]	[10,868,250]	[11,458,470]	[18,857,450]	[0]	[65,174,180]	[0]	[0]	[223,827,030]	[227,813,740]
登録講習	26,096,000	0	0	0	0	0	0	0	0	26,096,000	27,440,000
一般講習	14,565,000	0	0	0	0	0	0	0	0	14,565,000	15,459,000
講習教材	9,491,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,491,000	10,087,000
健診事業	0	2,980,000	0	0	0	0	2,980,000	0	0	2,980,000	3,175,000
労働保険事務組合	0	0	1,425,000	0	0	0	1,425,000	0	0	1,425,000	1,237,000
安全衛生用品	0	0	0	6,632,000	0	0	6,632,000	0	0	6,632,000	6,823,000
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	4,428,000	0	4,428,000	0	0	4,428,000	3,960,000
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	71,354,570	11,493,130	6,268,980	3,134,490	4,707,020	0	25,603,620	0	0	96,958,190	95,885,470
臨時雇賃金	0	0	40,000	0	0	0	40,000	0	0	40,000	40,000
退職給付費用	1,566,180	348,040	124,300	74,580	99,440	0	646,360	0	0	2,212,540	2,203,640
法定福利費	10,189,620	2,264,360	808,700	485,220	646,960	0	4,205,240	0	0	14,394,860	14,711,700
福利厚生費	604,170	134,260	47,950	28,770	38,360	0	249,340	0	0	853,510	758,280
会議費	3,000	2,500	2,500	0	0	0	5,000	0	0	8,000	0
旅費交通費	455,000	330,600	34,800	0	504,600	0	870,000	0	0	1,325,000	1,185,000
通信運搬費	1,679,580	373,240	133,300	79,980	106,640	0	693,160	0	0	2,372,740	2,321,120
減価償却費	594,000	507,400	28,100	22,300	29,200	0	587,000	0	0	1,181,000	2,403,000
消耗什器備品費	56,700	12,600	4,500	2,700	3,600	0	23,400	0	0	80,100	143,400
消耗品費	2,537,640	563,920	201,400	120,840	161,120	0	1,047,280	0	0	3,584,920	4,959,820
修繕費	732,690	162,820	58,150	34,890	46,520	0	302,380	0	0	1,035,070	2,407,530
図書印刷費	900,000	8,540	4,270	0	414,190	0	427,000	0	0	1,327,000	1,291,000
広告宣伝費	29,610	6,580	2,350	1,410	1,880	0	12,220	0	0	41,830	41,830
広報普及費	2,809,170	624,260	222,950	133,770	178,360	0	1,159,340	0	0	3,968,510	4,102,900
光熱水料費	1,626,030	361,340	129,050	77,430	103,240	0	671,060	0	0	2,297,090	2,174,270
部会活動費	0	0	0	0	6,287,000	0	6,287,000	0	0	6,287,000	4,933,000
賃借料	10,017,630	2,550,140	795,050	477,030	636,040	0	4,458,260	0	0	14,475,890	14,058,250
車両費	587,790	215,620	46,650	27,990	37,320	0	327,580	0	0	915,370	1,239,780
保険料	100,000	280,000	0	0	0	0	280,000	0	0	380,000	266,000
顧問料	655,200	145,600	52,000	31,200	41,600	0	270,400	0	0	925,600	925,600

平成28年度 収支予算書内訳表

平成28年 4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等会計						法人会計	内部取引 控除	合 計	前年度 予算額
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
租税公課	1,431,990	463,220	113,650	68,190	90,920		735,980	0	0	2,167,970	2,184,600
団体諸会費	0	0	267,800	0	247,200		515,000	0	0	515,000	468,000
清掃費	320,670	71,260	25,450	15,270	20,360		132,340	0	0	453,010	485,050
警備費	218,610	48,580	17,350	10,410	13,880		90,220	0	0	308,830	311,500
支払手数料	31,000	42,000	14,000	0	14,000		70,000	0	0	101,000	132,000
雑費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
(3) 経常管理費用											
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[24,382,970]	[0]	[24,382,970]	[25,123,260]
給料手当	0	0	0	0	0		0	12,801,810	0	12,801,810	12,655,530
臨時雇賃金	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0		0	273,460	0	273,460	272,360
法定福利費	0	0	0	0	0		0	1,779,140	0	1,779,140	1,818,300
福利厚生費	0	0	0	0	0		0	105,490	0	105,490	93,720
会議費	0	0	0	0	0		0	1,564,000	0	1,564,000	1,452,000
旅費交通費	0	0	0	0	0		0	473,000	0	473,000	980,000
通信運搬費	0	0	0	0	0		0	293,260	0	293,260	286,880
減価償却費	0	0	0	0	0		0	80,000	0	80,000	170,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0		0	9,900	0	9,900	6,600
消耗品費	0	0	0	0	0		0	443,080	0	443,080	499,180
修繕費	0	0	0	0	0		0	127,930	0	127,930	283,470
図書印刷費	0	0	0	0	0		0	1,290,000	0	1,290,000	1,319,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0		0	5,170	0	5,170	5,170
広報普及費	0	0	0	0	0		0	490,490	0	490,490	507,100
光熱水料費	0	0	0	0	0		0	283,910	0	283,910	268,730
賃借料	0	0	0	0	0		0	1,859,110	0	1,859,110	1,811,750
車両費	0	0	0	0	0		0	102,630	0	102,630	132,220
保険料	0	0	0	0	0		0	185,000	0	185,000	352,000
顧問料	0	0	0	0	0		0	114,400	0	114,400	114,400
租税公課	0	0	0	0	0		0	250,030	0	250,030	257,400
団体諸会費	0	0	0	0	0		0	780,000	0	780,000	814,000
渉外費	0	0	0	0	0		0	430,000	0	430,000	364,000
清掃費	0	0	0	0	0		0	55,990	0	55,990	59,950
警備費	0	0	0	0	0		0	38,170	0	38,170	38,500
支払利息	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0		0	547,000	0	547,000	561,000
雑費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
経常費用計	[158,652,850]	[23,990,010]	[10,868,250]	[11,458,470]	[18,857,450]	[0]	[65,174,180]	[24,382,970]	[0]	[248,210,000]	[252,937,000]
当期経常増減額	[△ 41,438,630]	[18,972,990]	[15,931,750]	[△ 3,118,470]	[△ 11,303,150]	[0]	[20,483,120]	[22,802,510]	[0]	[1,847,000]	[2,186,000]
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
固定資産売却益	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用											
固定資産売却損	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
他会計振替額	[10,202,117]						[△ 10,202,117]	[△ 10,202,117]			
当期一般正味財産増減額	[△ 31,236,513]	[18,972,990]	[15,931,750]	[△ 3,118,470]	[△ 11,303,150]	[△ 10,202,117]	[10,281,003]	[22,802,510]	[0]	[1,847,000]	[2,186,000]